

し、それがドルに金保証を要求する点でドルの престиージュを傷つけるとして従来あまり熱意を示していない。しかし今回英国は米国とのスワップ取決めに当たって、これを受け入れる代わりにモードリング案の具体的検討をいっそう進めるよう米国金融当局に要請し、米国はこれを了承したと伝えられている。

モードリング案はわかりやすくいえば従来のバーゼル協定式の中央銀行間の預け金勘定を IMF に集中し制度的なものとすることによって国際流動性の供給を円滑にし、これによってキー・カレンシー国が従来のような国際収支面からの制約を離れてより積極的に成長政策を進めることができることをねらいとする。その限りでは米国が推進しているスワップ取決めの拡大(ローザ構想)と決して矛盾するものではない。したがって、米国がこのほどモードリング案の検討に乗り出そうとしていることは別段不思議ではなく、米国内においてもこれを大いに歓迎する空気がうかがわれる。エコノミスト誌(5月30日)が今回の米英間スワップ取決めにについて、双務的、断片的国際信用供与を以てしては国際通貨問題を解決できるものではないと批判しているのも、以上の英国の立場を反映したものといえよう。

ドルとポンドの一蓮托生の運命はしばしば指摘されるところであり、どちらか一方の崩壊が他方の崩壊をもたらす危険は依然として大きい。今回の米英間スワップ取決めがドル、ポンドの双方を支援するものであることはすでに述べたが、両通貨とも基本的に弱体であることを考えると、そうした通貨相互間の保合いにどれほど効果があるかについては疑問が残るであろう。したがって、今回の取決めに余り大きな期待を寄せることはもとよりできない。しかし現段階においていずれか一方の通貨が危険な状態にひんしたとき、一時的救済策であるにせよ他方の支援によって為替混乱を防止する有力な手段を提供するものとしてその意義はやはり大きいといえる。

東南アジア諸国の 物価動向と問題点

東南アジア諸国の物価は、マラヤなどごく一部を例外として、下表にみるとおり、総じて大なり小なり上昇傾向を示している(注)。

(注) 東南アジアでは、統計資料が未整備なため物価に関する指標としては IMF ならびにエカフェ統計における生計費指数が最も広範なもので、卸売物価指数は一部の国でしか作成されていない。なお、上記統計における生計費指数は、一部の国では消費者物価指数と全く同一のものであり、その他の国でも大体消費者物価指数と類似の動きを示すものとみられる。

しかも、そのような物価上昇は、公表された物価指数だけからみてのことであり、これら指数が①主として特定の1都市とか特定階級の消費の型を基礎に作成されているため経済の局所的動きしかとらえていないこと、②物価統制、ないしは補助金が支払われている品目などについては実際よりかなり低目に表示されていること、③基準年度の改訂も行なわれず(たとえば、タイのごときは

東南アジア諸国の物価動向

(1958年=100)

国	別	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年 (1~3月)
インド	生計費	104	106	108	112	112
	卸売物価	104	111	113	115	115
パキスタン	生計費	97	103	105	105	104
セイロン	生計費	100	99	100	101	103
インドネシア	生計費	126	169	209	595 (1~11月)	
	卸売物価	97	97	97	98 (1~9月)	
マラヤ	生計費	99	103	105	111	
	卸売物価	101	106	111	116	113
フィリピン	生計費	96	95	102	106	106
	卸売物価	94	92	100	106	98
タイ	生計費	89	100	103	101	96
	卸売物価	92	102	108	106 (1~9月)	
ビルマ	生計費	103	102	108	111	115
	卸売物価	94	100	111	114	113
南ベトナム	生計費	104	112	111	123 (1~6月)	
	卸売物価	106	109	104	129 (1~9月)	
カンボジア	生計費	103	112	121	129	142
	卸売物価	102	113	134	152	161
ラオス	生計費	111	131	141	144	148
	卸売物価	111	126	131	134	143
韓国	生計費	103	112	121	129	142
	卸売物価	102	113	134	152	161
台湾	生計費	111	131	141	144	148
	卸売物価	111	126	131	134	143

資料: Economic Bulletin for Asia and the Far East, UN.
International Financial Statistics, IMF.

1939年基準)、消費パターンの変化を適切に反映していないこと、などを考慮すれば、実質ではそれ以上の上昇をみているものと考えられる。

とくに、昨年から本年にかけての動きについてみると、インドネシア、韓国、南ベトナム、ラオスなど政情が不安定であった国で一段と物価の上昇が目立ち、とりわけインドネシアの生計費指数は昨年1年間に3倍近く暴騰し、韓国でも昨年6月の通貨改革以降の1年間に約20%の大幅上昇をみている。また、インド、フィリピン、台湾などでも、物価が昨年中に3%から6%の上昇を示し、とくに昨秋以降インド、セイロンではインフレを警戒する動きが強まりつつある。ただこうしたなかであって、マラヤ、パキスタンでは物価が昨年もかなり安定した動きを示している。もっとも、パキスタンについては、外国援助の円滑な流入にさええられてかなり自由な輸入政策がとられてきたことが大きく影響していることはいうまでもない。またタイの場合も、昨年の物価上昇は米穀輸出の好調に伴い輸出価格が上昇したという一時的な色彩が強く、本年にはいつてからの落ち着いた推移などからみて、マラヤとともに物価が安定している国に属するといえよう。

このような物価上昇を招来した原因は、一体何であろうか。まず第1に、各国を通じてみられるのは財政赤字の累増、すなわち中央銀行の対政府信用の増大を中心とする通貨の引き続き増発である。東南アジア各国では、一般に独立後行政費、国防・治安費などが不断に膨張を余儀なくされているのに加え、かなり意欲的な経済開発計画を推進しており、その結果財政規模は年々拡大傾向(国民所得に対する歳出の割合は1953年から61年にかけてセイロンで19→33%、インドで7→14%へ上昇)にある。その反面、歳入がこれに伴わないため、このような財政上の赤字が累増することとなる。たとえば、インドでは、かねてから開発支出が財政赤字増大の主因となっていたところへ昨秋の中印国境紛争の発生以来国防費の増加がこれに加わり、中央銀行の対政府信用は昨年大幅

に増加することとなった。またインドネシア、インドシナ3国、台湾などでも、対外的緊張や国内政治不安に基づく軍事・治安関係支出(インドネシアでは歳出のおよそ70%、南ベトナム50%、韓国35%)の増加が、財政赤字の主因となって通貨の増発に拍車をかけている。さらに韓国では、軍事政権が革命施策の一環として農業、中小企業、失業救済などの各面でも財政資金を大幅に散布したことが著しい通貨膨張を招いたといえよう。

第2の物価上昇要因は、供給面の不足、すなわち農工生産、とくに農業生産の停滞である。東南アジアではとくに物価動向を左右しがちな食料生産が依然として戦前の水準を下回る不振を続け、高い人口の増加率に追いつけないのが一般の状況である。とくに1961～62年は悪天候と洪水から各国ともかなりの減産に見舞われ、このため所得水準が低く、かつ所得の大部分が食料などの生活必需品に支出されているこれらの地域では、これが物価水準を強く押し上げる要因となった。とりわけ南ベトナムの場合、種々の天災に加え、内戦による労働力の不足と耕地の荒廃(総耕地面積の約4割)とが重なり、その打撃は大きかった。このほか、インド、インドネシア、南ベトナムなどでは、政情不安による輸送事情の悪化と流通機構の混乱が食料供給事情をいっそう悪化させ、物価の騰貴に拍車したことはいふまでもない。一方、工業生産は東南アジアでもっとも工業化の進んでいるインドやフィリピンでさえも国民総生産に占める比重が17%程度と著しく低いが、昨年はインドで工業生産の伸び悩み、インドネシアでも原材料、部品の不足から著しい生産低下(平均操業率20%)を招くなどこれが物価上昇を一段と強めた。

第3の要因としては、外貨準備の減少に基づく輸入の抑制と、経済開発のための資本財輸入優先方針からくる食料ならびに消費財の供給不足があげられる。とくに昨年は、インド、セイロン、インドネシアにおいて、外貨準備が従来のボトムに達し、輸入制限が一段と強化されたのをはじめと

して、大部分の国でも輸入制限が継続されたため、輸入による海外からの物資供給の増大が不可能であった。ことに消費財輸入は、総輸入が若干増加した国でも減少を余儀なくされたところが多く、こうした消費物資の供給不足はとくに流通機構の不備なこれら諸国では投機と買いだめを生み、物価を上昇させることとなった。

また、為替レートの実質的切下げ(フィリピン、南ベトナム)、輸入関税の引上げ(インド、セイロン、フィリピンなど)、バイ・アメリカン政策による割高な物資輸入(韓国、南ベトナム)なども輸入品の価格を押し上げる要因となった。このため輸入品に多く依存する卸売物価は、台湾を除きいずれも先進国と対照的に生計費(消費者物価)を上回る騰勢をみせている。

以上の要因のほか、昨年に限ってみると、インド、台湾、韓国などの一部においては、間接税の引上げが行なわれたことも見のがせない。

このように、東南アジア諸国における物価上昇はデマンド・プルによるもので、その原因は開発計画の実施に基づく財政赤字を主とし、食料生産の停滞、消費財の供給不足のほか政治的事情もこれに大きく加わるといった独特のパターンをもっている。

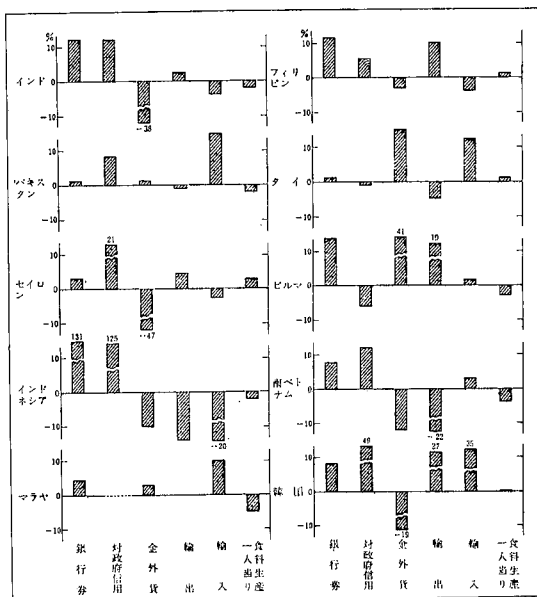
もちろん、各国ともかかる物価の上昇を放置しているわけではない。すなわち、財政面では多くの国が徴税機構の整備などを通じ、できる限り財政収支の均衡化をはかっており、金融面でも、たとえば、インドの高率適用制度の強化(昨年7月と10月)とか韓国の支払準備率の引上げ(9月)などにみられるように物価の上昇に対処しつつある。また、経済開発計画の策定に当たっても、農業を重視するなど食料生産の増強に腐心するとともに、食料や必需物資の供給不足を緩和するための緊急輸入を考慮している国(韓国など)もある。

しかし、こうした諸対策にもかかわらず、東南アジアの物価上昇圧力は少なくともここ当分軽減する見込みは少ない。流通機構の未整備や政情不安といった特殊要因を別としても、開発計画の遂

行に伴い財政赤字は今後ともますます増大する見通しが強い。また1次産品価格の大幅な改善が望めず、加えて先進国側の援助態度が厳格化している現状においては、外貨事情の好転による輸入の増大は期待薄であり、さらに農業生産も自然的条件やその他の制約から急増する人口をまかなうのは容易ではないと思われる。東南アジアの物価をめぐる環境はこのように先進諸国と異なった意味できびしいものがあるといえよう。

経済諸指標の変化

(1962年、対前年比増減)



- (注) 1. インドネシアの銀行券、対政府信用、金外貨は9月末、ビルマの銀行券は11月末の対前年同月比増減。
2. ……印は不詳。